

政治家が使う用語にも、流行り、廃りがあつた。学者や政府が使用したり、先進的な自治体が使つたりした言葉だと、気付いたときには、猫も杓子も一と言つては失礼だが、全国津々浦々に波及していることも少なくない。

誤解を恐れずに言えば、「協働」という言葉にもそんな側面があつた。二十年前くらい前から爆発的に一般化し、ほとんどの首長の公約や執行方針に入つたような印象がある。

もちろん、市民と行政が連携、補完し合う「協働」は、今後も地方自治になくてはならないまちづくりの重要な概念だ。しかし、言葉の宣伝効果ばかりが先行し、魂がこもっていない例が増えたのも間違いない。北見市で起きた「住民協働組織」の存廃論争もそんなにおいを感じる。

北見市が住民協働組織の交付金制度を始めたのは二〇〇九年。地域の町内会やPTA、子ども会などが加入した新組織をつくつた場合に「住民協働組織」として認められ、市から年二百万円前後の交付金を受け取ることができる。

いわゆる行政主導型だ。それでも北見自治区の十六地区中、八つの協働組織が誕生し、報道によると、地域のバス待合所を自分たちでつくつたり、防犯パトロールをしたり、活発な取り組みが行われたのだという。

ところが、北見市議会では「交付金は自

魂の込め方

治区内の半分の地区しか受け取れていない。不公平ではないかと批判の声が上がつた。制度の廃止を求める市民団体も発足した。地方自治の崇高な理念を旨指したはずの組織が、カネの配分をめぐる泥仕合的な論議に巻き込まれたわけだ。

この間、桜田真人市長をはじめ市の幹部から制度の意義について、ほとんどメッセージらしいメッセージが発せられた形跡はない。廃止を求める市議や市民団体と、ハシゴを外されては困ると訴える協働組織との狭間で右往左往。最後は交付金を渡す対象を協働組織から旧来の町内会に変更し、事実上の制度廃止に追い込まれた。

桜田市長にとつては、先々代の市長が始めた制度だから思い入れがなかつたのかもしれない。しかし少しずつではあるが、市内にも協働の意識が根付き始めていたのではない。結論はどうあれ、せめて「協働とは何か」という議論を深める機会にできれば良かった。この存廃論争は、市議会の大テーマだつたにもかかわらず、多くの市民からは関心を持たれていないのだという。

政策のイメージと思い入れの関係で言えば、先日の衆院選で再び圧勝した安倍政権は、この北見の事例とは真逆の傾向を持つ。つまり本当はやる気満々で魂がこもっているのに、表面の印象だけはわかりにくくしている感じなのだ。

国民の知る権利を脅かすのに「秘密保

護」。軍事面を強化するのに「積極的平和」。集団的自衛権の行使容認に至つては「そんなことは閣議決定に一言も書かれていない」と反論する。

もちろん「地方創生」とか「女性が輝く社会」とか、イメージ先行型もある。ただ、その単純なネーミングは、逆の見方をすれば、安倍首相が本当にやりたいことではないからなのだろう。

狙い通りの自民大勝で長期政権の可能性は高まつた。ここからは本当にやりたい仕事に取りかかれる。それは憲法改正などの「戦後レジームからの脱却」（この言葉もイメージが沸きにくいが……）ということなのだろう。

ただ、こうなることは選挙前から多くの人々が指摘してきたことだ。そこに「戦争への道」の危うさを警告する識者も少なくなかつた。有権者は、単純に安倍政権の言葉の巧みさにだまされて選んだわけではない。

三二→一四→二一→一〇七→二三〇→一九六→二八八。この数字は、ドイツのナチスが「一党支配を築くまでに選挙で得た議席の推移だ。ナチスの独裁はワイマール共和国の選挙で民主的に生み出された。まさに国民の選択だつた。

安倍政権とナチスを比較するのは飛躍にすぎるだろう。ただ、これから起きることは全て有権者の背にのしかかる。そのことだけは、あらためて覚悟しなければならぬ。

ハ由V